

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	1070	事業名	水資源対策事業			
所属名	建設局水資源課	評価責任者	水資源課 阪野芳彦			
		作成責任者	金野 芽久美	ダイヤルイン	052-954-6118	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	水資源の確保と漏水への対応力強化		
事業目的	水資源の確保・調整、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策の進捗及び漏水への対応力強化を図る。					
根拠法令・計画等	特定多目的ダム法、水源地域対策特別措置法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20人(0人)	21人(0人)	21人(0人)	16.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	198,105千円	208,653千円	196,726千円	157,829千円
		事業費(b)	663,767千円	1,803,831千円	1,588,799千円	1,478,656千円
		公債費(c)	134,407千円	109,169千円	131,960千円	159,608千円
		計(a)+(b)+(c)	996,279千円	2,121,653千円	1,917,485千円	1,796,092千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		207,226千円	621,828千円	539,381千円	497,011千円
	経費のうち、一般財源等		711,596千円	1,421,111千円	739,983千円	1,279,849千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水資源の確保、水源施設整備に伴う水没者等の生活再建を始めとする水源地域振興対策に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 水資源開発調査費:8,668千円(水資源開発調整費1,066千円) 設楽ダム地域対策費:3,828千円(豊川水系対策事業費2,578千円) 設楽ダム水源地域整備事業費負担金:504,968千円 水源基金推進費:69,641千円(設楽ダム水源地域対策事業費負担金6,974千円) 水力発電施設周辺地域整備事業費:77,002千円(市町村交付金76,440千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	異常漏水により県民の生活・産業活動に重大な被害が発生する日数	最終目標	毎年度0日	
				3年度	0日	0日 (見込)
				2年度	0日	0日 (実績)
		2	水源林対策事業基本計画進捗率(助成額ベース・5年毎・2基金)	最終目標	2025年度100%(470百万円)	
				3年度	20%	20% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		3	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース)	最終目標	2026年度100%(695億円)	
				3年度	64%	64% (見込)
				2年度	60%	58% (実績)
	4	電源立地地域対策交付金交付規則に従った交付	最終目標	毎年度100%		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
	5	県民当たりコスト	最終目標	—		
			3年度	—	— (見込)	
2年度			—	237円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:3(理由:設楽ダム関連事業は全体費用の約8割を占め、全体の効果を判断しやすい) ・指標3については目標を達成できなかったが、その他の指標については目標を達成したため、評価Cと判断した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、設楽ダム水源地域整備事業費負担金の増額等により1年度の217円に比べ20円増加した。					
課題	設楽ダムの水源地域整備計画の進捗に合わせ、道路等の整備を実施しているが、実施箇所等により単年度当たりの事業費が一時的に増加するという課題がある。					
今後の方向性	今後も関係機関と調整を行いながら事業を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4510	事業名	建設総務事業			
所属名	建設局土木部建設総務課	評価責任者	建設総務課長 多田保孝			
		作成責任者	高橋大輔	ダイヤルイン	052-954-6499	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.90人(0人)	48.90人(0人)	48.90人(0人)	107.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)	9人(0人)
	経費	人件費(a)	498,374千円	497,218千円	619,332千円	1,217,834千円
		事業費(b)	1,136,538千円	1,136,430千円	54,107千円	9,781,054千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,634,912千円	1,633,648千円	673,439千円	10,998,888千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		37,306千円	37,306千円	0千円	496千円
	経費のうち、一般財源等		1,591,253千円	1,565,320千円	△517,201千円	10,897,926千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 市町村土木事業費補助金:1,082,000千円 2 地方関係団体職員共済組合負担金:41,369千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長	最終目標		-	
			3年度	7km	7km (見込)	
			2年度	7km	7km (実績)	
		2 県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-	
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	79円 (実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
				(実績)		
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。) ・管理事業全体としては、目的が達成された。 ・市町村道工事済延長については、予定どおり工事が実施され、目標を達成した。				
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人当たりのコストは、局再編により給与関係費が減少したこと等に伴い、1年度206円に比べ127円減少した。					
課題	市町村土木補助事業の発注にあたり、労務費単価の上昇や資材価格の高騰といった要因のため、目標達成に影響を与えることが懸念される。					
今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4520	事業名	建設事務所管理運営事業					
所属名	建設局土木部建設総務課	評価責任者	建設総務課長 多田保孝					
		作成責任者	熊谷諒	ダイヤルイン	052-954-6497			
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営				
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営							
根拠法令・計画等	地方財政法8条							
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)				
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	127.50人(127人)	138.50人(138人)	138.50人(138人)	138.50人(138人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	16人(16人)	19人(19人)	19人(19人)	15人(15人)		
	経費	人件費(a)	1,316,980千円	1,432,751千円	1,383,459千円	1,385,936千円		
		事業費(b)	926,460千円	1,136,712千円	1,029,030千円	505,300千円		
		公債費(c)	105,492千円	75,517千円	104,068千円	81,455千円		
		計(a)+(b)+(c)	2,348,932千円	2,644,980千円	2,516,558千円	1,972,691千円		
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	3,080千円	3,273千円			
経費のうち、一般財源等		2,348,932千円	2,644,980千円	1,363,836千円	1,346,280千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設局内地方機関の運営及び整備を行う。 建設事務所管理運営事業費:926,460千円(運営費1,609千円、整備費924,851千円)							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込			
		1	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標		-		
				3年度	1箇所	1箇所 (見込)		
				2年度	2箇所	2箇所 (実績)		
		2	県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		-		
				3年度	-	- (見込)		
				2年度	-	340円 (実績)		
		3		最終目標				
						(見込)		
		4		最終目標				
						(見込)		
		5		最終目標				
						(見込)		
		外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:必要な修繕、工事を目標どおりに実施できたか判断するため。) ・事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を目標どおりに実施することができた。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人当たりのコストは、修繕費が増加したことに伴い、1年度の県民一人当たりのコスト229円に比べ111円増加した。							
課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。							
今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4530	事業名	建設企画調整事業			
所属名	建設局土木部建設企画課	評価責任者	建設企画課長 廣瀬 克夫			
		作成責任者	安藤 恵麻	ダイヤルイン	052-954-6513	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適正な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	愛知県入札監視委員会開催要綱、愛知県公共事業評価実施要領、愛知県リサイクル資材評価制度実施要綱、あいちICT戦略プラン2020、あいちDX推進プラン2025等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	72.50人(29人)	74.50人(31人)	74.50人(31人)	75人(31人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	5人(4人)
	経費	人件費(a)	723,053 千円	744,838 千円	725,011 千円	739,968 千円
		事業費(b)	50,950 千円	54,204 千円	99,194 千円	183,064 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	774,003 千円	799,042 千円	824,205 千円	923,032 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		769,366 千円	793,705 千円	817,932 千円	918,074 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>建設部門全般に関する政策の調整、企画調査、工事検査及び技術管理並びに建設部門事務の電子情報化に関する業務を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入札契約制度改善費:585千円(入札監視委員会開催585千円) 2 事業評価監視委員会費:876千円(事業評価監視委員会開催876千円) 3 建設環境事業費:4,841千円(リサイクル推進費4,629千円、研修費212千円) 4 公共事業支援統合情報システム推進費:28,029千円(公共事業支援統合情報システムの運用28,029千円) 5 新公会計制度推進費:16,524千円(新公会計推進費16,524千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	入札監視委員会定例会議の開催回数	最終目標	毎年度継続実施	
				3年度	4回開催	4回開催 (見込)
		2年度	4回開催	3回開催 (実績)		
		2	事業評価監視委員会の開催回数	最終目標	毎年度継続実施	
				3年度	6回開催	6回開催 (見込)
		2年度	6回開催	7回開催 (実績)		
		3	県発注の公共工事における主要資材のあいくる材利用率	最終目標	毎年度	
				3年度	80%以上	80%以上 (見込)
		2年度	80%以上	79.1% (実績)		
		4	障害により1日以上完全停止した件数	最終目標	毎年度	
				3年度	0件	0件 (見込)
		2年度	0件	0件 (実績)		
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
2年度	-	129円 (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:本管理事業の大部分を占める予算額であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の指標で目標が達成されなかったが、管理事業全体では概ね目標が達成された。 ・建設環境事業においては、県発注の公共工事で使用する主要な建設資材について、あいくる材の積極的な活用により、概ね目標を達成できた。 ・公共事業支援統合情報システム推進事業費については、日々の運用状況を確認するなどしてシステムの安定稼働を図ったことにより、障害により1日以上完全停止した件数が0件となり、目標どおり達成した。 					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、物件費等の減少により、1年度130円に比べて1円減少した。					
課題	制度改正等によるシステム改修について、処理テストを徹底し、稼働の安定性を確保する必要がある。					
今後の方向性	公共事業の適切な執行にあたって、透明性及び効率性、リサイクル資材、評価制度の運営、インフラ資産の適切な把握・職員のコスト意識の向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4550	事業名	用地指導事業			
所属名	建設局土木用地課	評価責任者	用地課長 岩田 寿夫			
		作成責任者	渥美 涼太	ダイヤライン	052-954-6510	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		
事業目的	適正且つ円滑な公共用地の取得・処分等を通じて、県民が求める県土の発展に必要な社会資本の充実に寄与する。					
根拠法令・計画等	土地収用法 愛知県公共事業の施行に伴う損失補償基準等国有財産法 愛知県公有財産規則所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.10人(0.90人)	16.10人(0.90人)	16.05人(0.90人)	17.90人(0.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)	3人(1人)
	経費	人件費(a)	172,097千円	171,765千円	161,896千円	174,358千円
		事業費(b)	3,863千円	3,425千円	2,568千円	1,693千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	175,960千円	175,190千円	164,463千円	176,051千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		7,827千円	7,694千円	46,528千円	45,352千円
	経費のうち、一般財源等		168,133千円	167,496千円	115,605千円	126,457千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法に基づく事業認定及び行政代執行等に関する事務 国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局及び都市・交通局所管の廃川廃道敷地の管理処分等の事務 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づく裁定事務</p> <p>事業費における内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国有財産・廃川廃道敷地事務処理費:13,285千円(非常勤職員報酬10,659千円、測量等費用2,626千円) ・事業認定審議会費:429千円(審議会委員報酬116千円、審議会開催費用313千円) ・所有者不明土地利用円滑化推進事業費:133千円(裁定等費用133千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 廃川廃道敷地処理5カ年計画の推進(処理面積)	最終目標		500㎡	
			3年度	100㎡	100㎡ (見込)	
			2年度	480㎡	574.99㎡ (実績)	
		2 事業認定審議会等の開催回数	最終目標		1回	
			3年度	1回	1回 (見込)	
			2年度	1回	1回 (実績)	
		3 行政代執行の実施	最終目標		—	
			3年度	—	(見込)	
			2年度	—	(実績)	
	4 県民一人あたりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—		
		3年度	—	(見込)		
		2年度	—	20円 (実績)		
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:本管理事業の事業費の大部分を占めるため)</p> <p>・主要な指標について目標値を大幅に上回り、管理事業全体としては事業の進捗を図ることができた。</p> <p>・廃川廃道敷地の処理面積は、目標値の120%を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民一人あたりのコストは、1年度22円に比べ2円減少した。					
課題	廃川廃道敷地は地形狭長で単独利用が困難なため、処分が困難である土地が多い。					
今後の方向性	利活用の見込みのない県有財産のうち、一般利用が見込まれる土地について、一般競争入札等を実施して積極的に処分を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4570	事業名	道路事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部都市整備課、建設局道路維持課、建設局道路建設課	評価責任者	都市整備課長 塚上 久司、道路維持課長 ニノ宮 明彦、道路建設課長 西川 武宏			
		作成責任者	釜田舜弥、木村舞人、	ダイヤライン	052-954-6520	
政策名	利便性の高い社会基盤の整備		施策名	道路等の整備と維持管理		
事業目的	道路・街路の新設改良及び維持修繕、鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策					
根拠法令・計画等	道路法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	453.60人 (377.10人)	452.90人 (374.90人)	452.90人 (374.90人)	451.90人 (371.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	99.20人 (99.20人)	98人 (98人)	98人 (98人)	89.70人 (87.70人)
	経費	人件費(a)	4,879,052 千円	4,865,605 千円	4,650,551 千円	4,693,494 千円
		事業費(b)	95,714,338 千円	100,401,672 千円	107,292,909 千円	93,320,796 千円
		公債費(c)	86,957,596 千円	90,469,654 千円	91,419,635 千円	96,823,353 千円
		計(a)+(b)+(c)	187,550,986 千円	195,736,931 千円	203,363,095 千円	194,837,643 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,416,511 千円	4,179,725 千円	3,605,825 千円	4,806,129 千円
	経費のうち、一般財源等		156,151,873 千円	162,248,675 千円	101,282,998 千円	94,240,552 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策等の事業を行う。また、舗装や橋りょうなど道路施設の維持修繕に関する事業を行う。</p> <p>1道路橋りょう管理費:34,623,875千円 (舗装補修費188,000千円、電線共同溝整備事業費366,000千円、道路災害防止費1,176,000千円)</p> <p>2道路橋りょう新設改良費:47,574,543千円 (道路改良費16,249,950千円、踏切除却費1,108,739千円、設楽ダム関連道路整備受託事業費2,157,478千円)</p> <p>3街路事業費:13,515,920千円 (街路新設改良費6,147,452千円、連続立体交差事業費5,842,039千円、街路整備事業費1,526,429千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	工事済供用延長(単年)	最終目標	—	
				3年度	10km	10km (見込)
		2年度	6km	8.5km (実績)		
		2	整備済橋りょう数(単年)	最終目標	14橋	
				3年度	1橋	1橋 (見込)
		2年度	1橋	1橋 (実績)		
		3	道路を常時良好な状態に保つための適切な維持管理(舗装/橋梁)	最終目標	大型車交通量250台/日・方向以上の道路の管理水準の各管理区分の達成度90%以上/—	
				3年度	90.0%/80橋	90.0%/80橋 (見込)
		2年度	90.0%/80橋	92.0%/82橋 (実績)		
	4	幹線道路における安心・安全な道路交通環境の整備(死傷事故率)	最終目標	80.1件		
			3年度	80.1件	80.1件 (見込)	
	2年度	80.1件	53.3件 (実績)			
	5	資産当たりコスト(PL経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—		
			3年度	—	— (見込)	
2年度	—	4.8% (実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A: 目標超過達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 建設部方針に定められており、道路事業として数値的に表せるものであるため。)</p> <p>・工事済供用延長が目標を大幅に達成したため、管理事業としては事業の進捗が図られた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により1年度4.7%に比べ0.1ポイント増加した。					
課題	社会資本整備を取り巻く環境が急激に変化している状況においても、道路事業を計画的に実施していく必要がある。					
今後の方向性	さらなるコスト削減を図り、効率的な整備を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4580	事業名	河川事業			
所属名	建設局河川課	評価責任者	河川課長 杉谷 正樹			
		作成責任者	藤原 元輝	ダイヤルイン	052-954-6551	
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進		施策名	河川水害の防止		
事業目的	河川の整備及び河川管理施設の維持管理並びに、水防体制の万全を期するための水防に関する事務を行い、県民の生命、財産を水害から守る。					
根拠法令・計画等	河川法、水防法、電波法、地方財政法、公害防止に関する事業に係る財政上の特別措置に関する法律、水源地域対策特別措置法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	191.80人 (157.50人)	191.70人 (157.50人)	191.72人 (157.50人)	192人 (156.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	21.20人 (21.20人)	22.40人 (21.40人)	22.40人 (21.40人)	27.60人 (26.60人)
	経費	人件費(a)	2,023,614 千円	2,020,543 千円	1,971,453 千円	1,988,742 千円
		事業費(b)	30,175,417 千円	32,969,916 千円	44,750,010 千円	34,398,294 千円
		公債費(c)	27,324,432 千円	27,932,720 千円	28,440,330 千円	29,401,372 千円
		計(a)+(b)+(c)	59,523,463 千円	62,923,179 千円	75,161,793 千円	65,788,408 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,047,464 千円	2,080,824 千円	1,513,213 千円	1,490,451 千円	
経費のうち、一般財源等		50,597,838 千円	53,080,092 千円	40,578,569 千円	42,317,338 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行う。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備を行う。</p> <p>1 河川管理費:2,504,403千円(河川維持管理費1,047,528千円、河川整備計画調査費1,363千円、緊急河川浚渫推進事業費1,200,000千円、水防費8,252千円、量水費198,188千円、水防警報施設整備費49,072千円)</p> <p>2 河川改良費</p> <p>(1) 公共事業:17,899,364千円(河川整備交付金事業費12,669,000千円、床上浸水対策特別緊急事業費1,925,000千円、直轄河川事業負担金3,296,364千円、河川事業指導監督費9,000千円)</p> <p>(2) 単県事業:11,563,064千円(緊急防災対策河川事業費5,577,000千円、河川環境対策事業費2,499,000千円、河川局部改修費等:3,487,064千円)</p> <p>(3) 新丸山ダム地域整備事業費負担金:73,137千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	河川管理施設緊急修繕率(修繕箇所／要修繕箇所)	最終目標	100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		2	河川整備率(河川整備延長／要改修河川延長)	最終目標	7年度 18.7%	
				3年度	17.3%	17.3% (見込)
				2年度	16.9%	16.9% (実績)
		3	河川堤防耐震化延長(あいち地震対策アクションプランに基づく)	最終目標	5年度 47.6km	
				3年度	7.5km	0.9km (見込)
				2年度	1.6km	4.3km (実績)
		4	水閘門排水機場等耐震化率(耐震済箇所数／要耐震化箇所数)	最終目標	7年度 100%	
				3年度	41%	41% (見込)
				2年度	31%	31% (実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
2年度	—			5.6% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>A:目標超過達成(判断の理由)</p> <p>◎主な指標:3 (理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため)</p> <p>・河川堤防耐震化延長(対策不要延長を含む)が目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>・2年度の資産当たりのコストは、経常費用が増加したこと等により1年度5.2%に比べ0.4%増加した。</p>					
課題	<p>・人件費や資材価格の急激な上昇等が、河川事業の実施に影響を与える可能性がある。</p>					
今後の方向性	<p>・コスト削減を図るなど効率的、効果的に事業を実施する。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4590	事業名	海岸事業			
所属名	建設局河川課	評価責任者	河川課長 杉谷 正樹			
		作成責任者	藤原 元輝	ダイヤルイン	052-954-6551	
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進		施策名	高潮、津波等による被害の防止		
事業目的	海岸保全施設の維持管理を行い県民の生命、財産を高潮・波浪等の被害から守る。					
根拠法令・計画等	海岸法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.90人 (15.60人)	19人 (15.60人)	18.97人 (15.60人)	19.10人 (15.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.30人 (0.30人)
	経費	人件費(a)	198,309千円	210,520千円	205,139千円	206,599千円
		事業費(b)	2,970,879千円	3,367,796千円	2,871,256千円	2,894,266千円
		公債費(c)	1,735,242千円	1,744,779千円	1,764,940千円	1,818,752千円
		計(a)+(b)+(c)	4,904,430千円	5,323,095千円	4,841,335千円	4,919,616千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,400千円	3,400千円	3,992千円	4,313千円
	経費のうち、一般財源等		3,612,490千円	3,860,145千円	2,390,345千円	2,491,514千円
<p>事業計画の内容及び事業費の内訳</p> <p>高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行う。</p> <p>1公共事業:2,668,000千円(海岸高潮対策事業費1,134,000千円、海岸侵食対策事業費28,000千円、津波対策海岸特別緊急事業費1,506,000千円) 2単県事業:405,328千円(海岸緊急整備事業費320,000千円、海岸維持管理費85,328千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	海岸保全施設機能維持率(実施海岸管理延長／海岸管理延長)	最終目標		100%
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		2	海岸堤防嵩上げ延長(対策済延長／要嵩上げ対策延長)	最終目標	5年度 14.0km	
				3年度	11.6km	11.5km (見込)
				2年度	10.5km	10.3km (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長(あいち地震対策アクションプランに基づく)	最終目標	5年度 20.7km	
				3年度	0.5km	1.78km (見込)
				2年度	0.6km	0.5km (実績)
	4	水門等耐震化率(耐震済箇所数／要耐震化箇所数)	最終目標	5年度 100%		
			3年度	30%	30% (見込)	
			2年度	25%	20% (実績)	
	5	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—	—	
			3年度	—	— (見込)	
2年度			—	8.1% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3 (理由:管理事業を構成する事務事業全般を概ね網羅しているため) ・全体として目標をほぼ達成したため、管理事業全体としては、海岸事業の進捗が図られた。					
コスト指標の増減分析	・2年度の資産当たりのコストは、経常費用が増加したこと等により1年度7.9%に比べ0.2ポイント増加した。					
課題	・人件費や資材の急激な上昇が、海岸事業の実施に影響を与える可能性がある。					
今後の方向性	・コスト削減を図るなど効率的、効果的に事業を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4600	事業名	砂防事業				
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長 佐藤 公康				
		作成責任者	下山 裕大	ダイヤルイン	052-954-6558		
政策名	被害の半減をめざした地震防災対策の推進		施策名	土砂災害の防止			
事業目的	土砂災害防止施設の整備及び維持管理を行い県民の生命、財産を土砂災害から守る。						
根拠法令・計画等	砂防法、地すべり等防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂利採取法、採石法、土砂災害防止法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	87.60人 (67.80人)	87.60人 (67.80人)	87.60人 (67.80人)	88.30人 (67.80人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	33.40人 (32.40人)	32.40人 (32.40人)	32.40人 (32.40人)	33人 (33人)	
	経費	人件費(a)	995,106 千円	987,128 千円	963,948 千円	958,550 千円	
		事業費(b)	5,824,496 千円	6,540,640 千円	7,438,386 千円	7,334,294 千円	
		公債費(c)	4,294,787 千円	4,620,916 千円	4,685,277 千円	4,915,541 千円	
		計(a)+(b)+(c)	11,114,389 千円	12,148,684 千円	13,087,611 千円	13,208,385 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		136,053 千円	130,638 千円	157,320 千円	142,053 千円		
経費のうち、一般財源等		9,227,014 千円	10,004,811 千円	7,106,854 千円	7,991,741 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行う。</p> <p>1 砂防管理費:106,910千円(砂防維持管理費44,631千円、総合土砂災害対策事業費62,279千円)</p> <p>2 砂防事業費:5,717,586千円</p> <p>(1) 公共事業(砂防整備交付金事業費3,831,321千円、緊急砂防事業費30,000千円、直轄砂防事業負担金53,790千円)</p> <p>(2) 単独事業(砂防河川改修費514,956千円、緊急防災砂防費274,478千円、砂防災害関連費46,913千円、急傾斜地崩壊対策事業費299,478千円、緊急防災対策砂防事業費404,998千円、緊急急傾斜地崩壊対策事業費261,652千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	砂防指定地、砂利・岩石採取場等の適正な監視(許認可件数)	最終目標	毎年度 580件		
				3年度	580件	580件	(見込)
				2年度	580件	409件	(実績)
		2	土砂災害防止施設整備率(対策箇所/要対策箇所)	最終目標	7年度 23.0%		
				3年度	21.8%	21.8%	(見込)
				2年度	22.0%	21.6%	(実績)
		3	土砂災害警戒区域等の指定箇所数	最終目標	7年度 約23,000箇所(累計)		
				3年度	1,000箇所	1,000箇所	(見込)
				2年度	500箇所	991箇所	(実績)
		4	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-		
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	4.5%	(実績)
				最終目標			
							(見込)
					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業を構成する事務事業全般を代表するものであるため。)</p> <p>・一部の指標において目標が達成されなかったため、管理事業全体としてはC評価とした。</p> <p>・砂防指定地、砂利・岩石採取場等の適正な監視については、許認可件数が目標値を下回ったため、目標を達成しなかった。</p> <p>・土砂災害防止施設整備率については、着実に土砂災害防止施設の整備を進め、概ね目標に近い実績値となった。</p> <p>・土砂災害警戒区域等の指定箇所数については、平成26年度から取り入れている新方式の説明会を積極的に進めるなどして指定ペースが上がったため、目標を達成した。</p>						
コスト指標の増減分析	2年度の資産当たりコストは、経常費用が減少したこと等により1年度4.8%に比べ0.3ポイント減少した。						
課題	土砂災害警戒区域等の指定を速やかに進めるために、平成26年度から取り入れている新方式の説明会を今後も推進する必要がある。						
今後の方向性	土砂災害警戒区域等の指定を速やかに進めるために、平成26年度から取り入れている新方式の説明会を更に推進する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4640	事業名	下水道事業			
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 榎本 訓康			
		作成責任者	西淵 大貴	ダイヤルイン	052-954-6530	
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活排水及び事業者排水の浄化		
事業目的	生活排水等の下水を適正に処理し、下水道施設(管きよ・処理場)の整備を行い、水環境の保全に努める。					
根拠法令・計画等	下水道法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人(7.70人)	11.00人(7.70人)	11.00人(7.70人)	11.00人(7.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	113,023千円	109,216千円	109,740千円	109,309千円
		事業費(b)	88,197千円	760,435千円	593,929千円	478,742千円
		公債費(c)	261,850千円	266,376千円	265,959千円	363,785千円
		計(a)+(b)+(c)	463,070千円	1,136,027千円	969,628千円	951,836千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	192,046千円	109,257千円	123,200千円	
経費のうち、一般財源等		408,782千円	549,015千円	409,883千円	573,576千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や市町村への助成を行う。</p> <p>1 下水道計画基礎調査費:63,244千円 2 下水道事業指導監督費:22,666千円 3 市町村下水道事業費補助金:16,461千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	全県の下水道普及率	最終目標	85%	
				3年度	81%	81% (見込)
				2年度	80%	79.9% (実績)
		2	下水道計画基礎調査箇所数	最終目標	—	
				3年度	1箇所	1箇所 (見込)
				2年度	1箇所	1箇所 (実績)
		3	県民あたりコスト	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	97円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(普及率向上が水環境の保全に直接関連するため) ・管理事業全体としては、概ね目標に近い実績であった。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、水処理施設の建設に伴い、施設整備費等が増加したことにより、1年度の82円に比べ15円増加した。					
課題	施設の老朽化、資材単価の急激な上昇等により、下水道事業全体においてコストアップが課題となっている。					
今後の方向性	市町村と共同し事業推進を効率的に行うことにより、引き続き普及率の向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4641	事業名	流域下水道事業				
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 榎本 訓康				
		作成責任者	西淵 大貴	ダイヤルイン	052-954-6530		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	流域下水道事業会計の企業債に係る元金及び支払利息及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担する。						
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の2						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0.60人)	0.60人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	99千円	6,249千円	5,823千円	5,730千円	
		事業費(b)	6,953,994千円	7,028,656千円	7,090,472千円	6,735,114千円	
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
		計(a)+(b)+(c)	6,954,093千円	7,034,905千円	7,096,295千円	6,740,844千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		6,954,093千円	7,034,905千円	7,096,295千円	6,631,113千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資をする。						
	1 流域下水道事業会計補助金:5,357,094千円 2 流域下水道事業会計出資金:1,596,900千円						
評価	指標／目標値等	1	全県の下水道普及率	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	85%		
				3年度	81%	81%	(見込)
				2年度	80%	79.9%	(実績)
		2	汚水処理原価(汚水1立米の処理に要する費用)	最終目標	-		
				3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	37.67円	(実績)
				最終目標	-		
		3	流域関連公共下水道処理区域内人口の1人あたりコスト(PL経常費用/処理区域内全人口)	3年度	-	-	(見込)
				2年度	-	11,359円	(実績)
	4	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	-			
			3年度	-	-	(見込)	
			2年度	-	100.2%	(実績)	
			最終目標	-			
	5					(見込)	
					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	C: 相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(普及率向上が水環境の保全に直接関連するため) ・適切な事業執行により、概ね目標に近い実績を示すことができた。 ・流入水量に応じた必要最低限の予算内で、水質基準を維持することができた。						
コスト指標の増減分析	2年度の流域関連公共下水道処理区域内人口の1人当たりコストは、処理区内人口の増加等により、1年度の11,449円に比べ90円減少した。						
課題	施設の老朽化、資材単価の急激な上昇等により、流域下水道事業全体においてのコストアップが課題となっている。						
今後の方向性	・事業進捗の再精査やコスト削減を行うことにより、引き続き普及率の向上及び水質基準の維持を目指して事業を実施する。 ・公営企業である流域下水道事業の効率的な事業運営を図り、健全な経営を行うことを目指していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4642	事業名	下水道科学館管理運営事業			
所属名	建設局下水道課	評価責任者	下水道課長 榎本 訓康			
		作成責任者	西淵 大貴	ダイヤルイン	052-954-6530	
政策名	快適な都市基盤整備の実現		施策名	生活及び事業者排水の浄化		
事業目的	下水道科学館の適正な維持管理と効率的な運営を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県流域下水道事業の設置等に関する条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)	1.30人 (1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	12,954 千円	12,995 千円	12,776 千円	12,687 千円
		事業費(b)	89,975 千円	87,120 千円	86,058 千円	84,449 千円
		公債費(c)	98,196 千円	104,341 千円	104,387 千円	109,015 千円
		計(a)+(b)+(c)	201,125 千円	204,456 千円	203,221 千円	206,150 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	52 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		188,925 千円	192,256 千円	192,944 千円	194,287 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行う。</p> <p>1 管理運営費:69,627千円(指定管理料64,798千円) 2 施設設備整備費:20,348千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	下水道科学館入館者数	最終目標	90,000人	
				3年度	90,000人	90,000人 (見込)
				2年度	75,000人	35,034人 (実績)
		2	利用者あたりコスト(管理運営経費／入場者数)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	1,899円／人 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
		4		最終目標		
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、令和2年4月1日から同年5月19日までの間臨時休館した。				
		目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:下水道の普及啓発活動状況の目安となるため) ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、臨時休館等の対策をとったことから、目標を達成できなかった。			
コスト指標の増減分析		2年度の利用者1人当たりのコストは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策による科学館の閉館等により入館者数が減少したことで、1年度の787円に比べ1,112円増加した。				
課題		開館から20年以上が経過し、建物施設の維持修繕費の増大が見込まれることが課題となっている。				
今後の方向性		今後もより多くの県民の方々に、下水道の果たす役割の重要性について理解していただくために、施設のPRを行い、入場者数の増加を目指す。また、展示物及びイベント企画においては、施設利用者のアンケートを参考に内容の充実を図ることで、分かりやすく楽しく学べる施設を目指す。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	4790	事業名	土木施設災害復旧事業			
所属名	建設局砂防課	評価責任者	砂防課長 佐藤 公康			
		作成責任者	稲垣 敦之	ダイヤルイン	052-954-6560	
政策名	被害の半減を目指した地震防災対策の推進		施策名	公共土木施設の災害復旧		
事業目的	異常な天然現象により被災した、県管理公共土木施設を早期に復旧することにより民生の安定を図る					
根拠法令・計画等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人(0人)	2.50人(0人)	2.54人(0人)	2.50人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	25,116千円	25,196千円	24,889千円	24,352千円
		事業費(b)	988,509千円	924,503千円	632,988千円	568,724千円
		公債費(c)	169,872千円	152,146千円	154,444千円	195,672千円
		計(a)+(b)+(c)	1,183,497千円	1,101,845千円	812,320千円	788,749千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		554,264千円	514,197千円	183,129千円	228,862千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>過年発生災害の復旧工事の施行に要する経費及び現年発生災害に対処するための予備的経費</p> <p>1土木施設災害復旧事業</p> <p>(1)公共事業(過年災害復旧事業費:158,377千円、現年災害復旧事業費:800,000千円、災害復旧事業指導監督費:132千円)</p> <p>(2)単独事業(現年災害復旧事業費:30,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民あたりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標		—	
			3年度	—	— (見込)	
			2年度	—	4円/人 (実績)	
		2	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		3	最終目標		(見込)	
					(実績)	
		4	最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5	最終目標		(見込)		
				(実績)		
	外部要因等	異常な天然現象により被災した県管理公共土木施設の復旧事業のため、事前に事業量を把握できない。				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(唯一の指標であるため) 災害復旧のために効率的な事業実施を行った。				
	コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、1年度の4円と同額である。				
課題	なし					
今後の方向性	引き続き被災箇所を早期復旧を目指し事業の進捗を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。